



平成16年6月9日

各 位

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ  
(コート番号 8036)  
(URL <http://www.hitachi-hitec.com>)  
代 表 者 執行役社長 林 將章  
問合せ先責任者 総務部専門部長 芥川 達哉  
(TEL (03) 3504 - 5138)

### 平成 16年 3月期 決算発表資料の追加

平成 16年 4月 23日発表の「平成 16年 3月期決算短信 (連結)」の添付資料「連結 税効果会計関係」と「平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要」の添付資料「個別 税効果会計関係」の記載について、次のとおり追加開示致します。

## &lt; 注記事項 &gt;

(連結・税効果会計関係)

(平成16年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	888 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,950 百万円
未払事業税否認額	364 百万円
売上原価未払計上否認額	3,985 百万円
たな卸資産未実現利益	892 百万円
たな卸資産評価減	1,591 百万円
繰越欠損金	566 百万円
その他	1,886 百万円
繰延税金資産合計	14,122 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	6 百万円
-------------	-------

## 繰延税金資産の純額

14,116 百万円

(固定の部)

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	261 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,180 百万円
会員権評価損否認額	435 百万円
投資関係評価損否認額	107 百万円
減価償却超過額	174 百万円
その他	927 百万円
繰延税金資産小計	11,084 百万円
評価性引当金	505 百万円
繰延税金資産合計	10,579 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	3,208 百万円
-------------	-----------

## 繰延税金資産の純額

7,371 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 42.1 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %
連結調整勘定償却	2.7 %
税額控除	6.8 %
評価性引当金	3.7 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1 %

(平成15年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	541 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,898 百万円
未払事業税等否認額	607 百万円
売上原価未払計上否認額	3,757 百万円
たな卸資産未実現利益	1,034 百万円
たな卸資産評価減	1,020 百万円
その他	796 百万円
繰延税金資産合計	10,652 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	0 百万円
-------------	-------

## 繰延税金資産の純額

10,652 百万円

(固定の部)

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	265 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,719 百万円
会員権評価損否認額	621 百万円
投資関係評価損否認額	363 百万円
減価償却超過額	571 百万円
その他	1,074 百万円
繰延税金資産合計	11,614 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	2,014 百万円
-------------	-----------

## 繰延税金資産の純額

9,600 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 42.1 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1 %
住民税均等割等	0.7 %
税額控除	3.3 %
過年度法人税等	5.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8 %

## (個別 税効果会計関係)

(平成16年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	570 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,629 百万円
未払事業税否認額	213 百万円
売上原価未払計上否認額	2,734 百万円
たな卸資産評価減	343 百万円
その他	608 百万円
繰延税金資産合計	6,097 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	8 百万円
繰延税金資産の純額	6,089 百万円

## (固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	257 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,468 百万円
会員権評価損否認額	313 百万円
投資関係評価損否認額	90 百万円
減価償却超過額	94 百万円
その他	260 百万円
繰延税金資産小計	5,482 百万円
評価性引当金	366 百万円
繰延税金資産合計	5,116 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,317 百万円
繰延税金資産の純額	1,799 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 %
住民税均等割等	0.5 %
税額控除	9.5 %
過年度法人税等	0.3 %
評価性引当金	3.8 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2 %

(平成15年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	356 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,425 百万円
未払事業税等否認額	392 百万円
売上原価未払計上否認額	1,967 百万円
たな卸資産評価減	696 百万円
その他	381 百万円
繰延税金資産合計	5,217 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	0 百万円
繰延税金資産の純額	5,217 百万円

## (固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	261 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,728 百万円
会員権評価損否認額	474 百万円
投資関係評価損否認額	300 百万円
減価償却超過額	466 百万円
その他	514 百万円
繰延税金資産合計	6,743 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	1,983 百万円
繰延税金資産の純額	4,760 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5 %
住民税均等割等	0.7 %
税額控除	5.8 %
過年度法人税等	8.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2 %
その他	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4 %